

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社KeyHolder
【英訳名】	KeyHolder, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大出 悠史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目16番3号
【電話番号】	03(5843)8800
【事務連絡者氏名】	取締役 金谷 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目16番3号
【電話番号】	03(5843)8805
【事務連絡者氏名】	取締役 金谷 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社KeyHolder 大阪支店 （大阪市淀川区西中島四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上収益 (千円)	4,191,339	6,997,329	22,062,586
税引前四半期(当期)利益 (千円)	852,605	1,195,341	2,175,636
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (千円)	753,456	1,001,676	1,877,502
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	755,241	1,002,179	1,887,679
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	17,334,650	19,014,347	18,389,847
総資産額 (千円)	24,683,107	27,353,106	26,422,091
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	39.79	53.28	99.75
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	39.79	53.28	99.75
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.2	69.5	69.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,066,314	34,430	1,649,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,925,583	150,724	1,523,508
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,423,916	650,856	2,241,663
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,043,192	3,702,759	4,538,770

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際財務報告基準により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期(当期)利益と同額であります。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大につきましては、今後の経過によっては当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があり、経過につきましては引き続き注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、全世界的な情勢への不安感や不透明感がみられる中で、物価の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による景気の下振れリスクに十分注意する必要があり、先行きは予測を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととし、政府からの要請等に対しては、積極的な措置を講じております。

このような中、株主様への還元施策として、休止しておりました株主優待を再開することを決定したほか、今後の経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行並びに組織再編等を見込み、2023年3月10日～同3月17日の期間におきまして、当社普通株式200,000株（取得総額：200,635,521円）を取得するなど積極的な取り組みを実施いたしました。

その他の動きといたしましては、2023年2月1日付けで、当社の100%子会社である株式会社a11fuz（以下「AF」という。）が、「乃木坂46公式ライバルグループ」の立ち上げプロジェクトに資本参画し、今後の同グループにおけるマーチャンダイジングや広告代理店の分野で携わる予定である旨をお知らせしております。

総合エンターテインメント事業では、既存アーティストによる大型の周年イベントの開催やライブ・ツアーのほか、ドラマやアニメ等とのタイアップを複数実現したことに加え、その他のタレントにつきましても、ドラマや各種番組への出演等、積極的な活動を展開いたしました。

映像制作事業につきましては、既存の番組制作の進捗のほか、特番放送されていた番組がレギュラー化されたことに加え、ドラマ制作や参画した映画製作案件において順次公開日が決定するなど順調なほか、海外を含めた動画配信プラットフォーム向けの映像制作を行っております。

広告代理店事業につきましても、前期よりインターネット広告事業及びインターネットメディア事業を開始しており、各種継続案件を着実に積み上げることで売上強化に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益6,997百万円（前年同四半期比+66.9%）、営業利益1,208百万円（前年同四半期比+87.4%）、税引前四半期利益1,195百万円（前年同四半期比+40.2%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,001百万円（前年同四半期比+32.9%）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<セグメント別概況>

〔総合エンターテインメント事業〕  
 (ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、株式会社ゼスト及び株式会社ノース・リバー並びに株式会社A.M. Entertainmentが、アーティストやタレント、スポーツ選手などのマネジメントを行っております。当社グループの主要アーティストの主な活動内容は以下のとおりであります。

アーティスト名	実施時期	内容：備考欄
S K E 48	1月7日、8日	派生ユニット「プリマステラ」静岡出張公演3rd
	3月5日	6期生10周年記念ライブ
	3月23日	大型アイドルFES「NIG FES 2023」出演
乃木坂46	2月22日	「11th YEAR BIRTHDAY LIVE DAY1」
	2月23日	「11th YEAR BIRTHDAY LIVE DAY2～5期生ライブ～」
	2月24日	「11th YEAR BIRTHDAY LIVE DAY3～4期生ライブ～」
	2月25日	「11th YEAR BIRTHDAY LIVE DAY4～3期生ライブ～」
	2月26日	「11th YEAR BIRTHDAY LIVE DAY5～秋元真夏 卒業コンサート～」
	3月28日	「鈴木絢音 卒業セレモニー」
	3月29日	32ndシングル「人は夢を二度見る」リリース
Novel bright	1月20日～ 2月4日	竹中雄大 口笛コンサート ～Whistling Sound Vol.1～ (兵庫、東京)
	1月28日	「FUKUOKA MUSIC FES.2023」出演
	2月20日～ 3月15日	NOVELCITY CARNIVAL Vol.3 (名古屋、東京、大阪)
	2月28日～ 3月13日	KICK THE AGE TOUR Vol.2.5 (福岡、大阪、名古屋)
	4月9日～	新曲「Cantabile」がNHK Eテレ・アニメ「青のオーケストラ」 オープニングテーマに決定

各種大型イベントやライブ等の開催における観客の声出しが可能になったことから、当社グループに所属するアーティストの活動におきましても、積極的かつ精力的な活動を展開したほか、併せてファン層の購買意欲も向上していることで、各種イベントにおけるグッズ売上やDVD等の原盤収入も想定を上回っており、業績の積み上げに寄与しております。

上記以外の「et-アンド-」や「若月佑美」、「小栗有以」、「生駒里奈」、「まるり」などの所属アーティストやタレントにつきましても、ドラマや各種イベント、情報番組への出演のほか、アニメや企業とのタイアップなど、様々な場面において活躍の場を増やしております。

(デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、アイドルとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリとして、2023年4月でリリースから7周年を迎えた乃木坂46公式の「乃木恋」や、2020年11月の発表より順調にダウンロード数を伸ばしている日向坂46公式の「ひなこい」など、スマートフォン向けのゲームアプリの企画・管理・運営やプロモーションに関わる支援を継続して行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益3,054百万円(前年同四半期比+31.2%)、セグメント利益1,156百万円(前年同四半期比+58.0%)となりました。

〔映像制作事業〕

同事業につきましては、株式会社UNITED PRODUCTIONSが既存の人気バラエティ番組や、所属アーティストのMVの制作案件のほか、ドラマ制作、映画製作委員会への出資及び製作を行っております。映像制作における、主な成果(レギュラー化やドラマ、映画製作等)は以下のとおりであります。

分類	放送・公開 開始日等	番組名(補足)
バラエティ	2023年内 配信予定	「トークサバイバー!～トークが面白いと生き残れるドラマ～(Netflix)」のシーズン2の制作が決定
	7月22、23日 放送予定	「千鳥の鬼レンチャン(フジテレビ)」をメインにしたフジテレビ特番「FNS27時間テレビ」の制作が決定
	4月11日～	TBSテレビ「再現できたら100万円! THE神業チャレンジ」が特番を経て、レギュラー番組に昇格
ドラマ	2月10日～	Hulu「社畜OLちえ丸日記」
	4月14日～	NTTドコモ「Lemino」のオリジナルドラマ「アクトレス」
	3月28日～	TBSドラマストリーム「私がヒモを飼うなんて」
映画	6月9日～ 公開決定	横尾初喜監督の最新作、オール長崎ロケーション映画「こん、こん。」
	6月23日～ 公開決定	企画・製作として、人気コミック作品の「君は放課後インソムニア」を原作とした同名映画化作品に携わる

その他にも、既存のバラエティ番組をはじめ、継続的に特番を多数制作しており、積極的に受注を獲得いたしまして、着実に実績を積み上げております。

株式会社TechCarryで展開しております、番組制作等でプロの技術者が使用する機材レンタル事業や編集作業を行うポストプロダクション事業につきましては、事業規模の拡大に必要な機材について、一定の商材確保が完了しており、着実に実績を積み上げております。

制作スタッフの派遣事業につきましては、派遣先である映像制作会社の状況に伴って、派遣の受け入れの変動はあるものの、引き続き順調に推移しております。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益1,466百万円(前年同四半期比+13.9%)、セグメント利益116百万円(前年同四半期比+91.7%)となりました。

#### 〔広告代理店事業〕

同事業につきましては、主にAFにおきまして、特に株式会社セブンイレブン・ジャパンが展開しているセブンネットショッピングにおいて、年間を通して様々な取り組みを実施しております。広告代理店における、当第1四半期連結累計期間において実績となった同社との主な実施案件は以下のとおりであります。

EC販売開始日	案件名
2022年6月1日～	go!go!vanillas オフィシャルグッズ販売
2022年11月10日～	Dragon Ash 25周年記念 オリジナルグッズ販売
2022年11月30日～	5ビースト オフィシャルアイテム販売 / フォロー&リツイート キャンペーン
2022年12月7日～	UNICORNデビュー35周年記念ギフト UNICORN×八天堂 記念セット
2022年12月12日～	UNICORNデビュー35周年記念ギフト UNICORN×酔心 鳳凰酔心 窮極の大吟醸
2023年1月13日～	Live the SPEEDSTAR オリジナルグッズ販売
2023年1月25日～	ゆず オリジナルグッズ販売
2023年2月10日～	Dragon Ashドラマー 桜井誠プロデュース桜井食堂ダブルペッパーポークカレー

上記のほか、有名スポーツ選手を起用したテレビCMに関する案件、スポーツ競技や各種イベント、著名アーティストの協賛に関わる業務、行政機関や各企業、学校法人等からの依頼案件において実績を積み上げております。

株式会社FAProjectにて展開するデジタル広告事業では、前期に開始した、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業を展開しており、男性用脱毛サロンやフィットネスジム、ゴルフレッスンスクール等の顧客獲得の実績を積み上げており、クライアントの要望に基づく広告案件を、YouTube等の動画配信プラットフォームを中心としたSNS媒体向けに制作するほか、アフィリエイト広告等の戦略的な広告展開を図っております。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益2,452百万円(前年同四半期比+405.0%)、セグメント利益68百万円(前年同四半期比+312.8%)となりました。

#### 〔その他事業〕

同事業につきましては、当社において不動産賃貸事業を展開しております。

以上の結果、その他事業の業績は、昨年9月末に運送事業の全株式を譲渡したことにより、売上収益24百万円(前年同四半期比73.1%)、セグメント利益6百万円(前年同四半期比74.5%)となりました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて931百万円増の27,353百万円となりました。これは主として営業債権及びその他の債権が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて304百万円増の8,731百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が増加したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて626百万円増の18,621百万円となりました。これは主として自己株式の取得により減少した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ836百万円減少し3,702百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の資金の減少（前年同四半期は1,066百万円の資金の減少）となりました。これは主として税引前四半期利益に加え、営業債務及びその他の債務の増加により資金が増加した一方で、持分法による投資利益の計上に加え、営業債権及びその他の債権の増加により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、150百万円の資金の減少（前年同四半期は1,925百万円の資金の増加）となりました。これは主として敷金保証金の差入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、650百万円の資金の減少（前年同四半期は1,423百万円の資金の減少）となりました。これは主として自己株式の取得、利息及び配当金の支払によるものであります。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,967,410	18,967,410	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	18,967,410	18,967,410	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	18,967,410	-	92,450	-	8,013,482

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,706,100	187,061	-
単元未満株式	普通株式 130,410	-	-
発行済株式総数	18,967,410	-	-
総株主の議決権	-	187,061	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株および自己株式の失念株式700株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個および失念株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の中には、当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が35株あります。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社KeyHolder	東京都渋谷区東3-16-3	130,900	-	130,900	0.69
計	-	130,900	-	130,900	0.69

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)あります。
- なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 2023年3月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得をしたこと等により、当第1四半期会計期間末における完全議決権株式(自己株式等)は319,400株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		4,538,770	3,702,759
営業債権及びその他の債権	14	3,506,718	4,712,201
その他の金融資産	14	956,385	949,927
棚卸資産	7	449,819	490,140
その他の流動資産		145,961	163,062
流動資産合計		9,597,655	10,018,090
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		1,152,041	1,043,228
のれん	8	5,215,259	5,215,259
無形資産	8	1,959,621	1,868,071
投資不動産		954,550	943,268
持分法で会計処理している投資		6,495,093	7,227,797
その他の金融資産	14	799,464	798,862
繰延税金資産		61,011	61,007
その他の非流動資産		187,394	177,519
非流動資産合計		16,824,435	17,335,015
資産合計		26,422,091	27,353,106

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	14	3,077,177	3,480,058
社債及び借入金	9・14	845,564	845,564
その他の金融負債	14	581,585	675,882
未払法人所得税等		175,677	214,687
引当金		-	37,553
契約負債		444,470	450,598
その他の流動負債		244,740	255,398
流動負債合計		5,369,216	5,959,742
非流動負債			
社債及び借入金	9・14	1,148,710	1,003,942
その他の金融負債	14	1,082,875	969,084
長期従業員給付		146,045	150,728
引当金		166,595	164,529
繰延税金負債		514,177	483,770
非流動負債合計		3,058,403	2,772,054
負債合計		8,427,620	8,731,797
<b>資本</b>			
資本金	10	92,450	92,450
資本剰余金	10	14,660,367	14,661,532
自己株式	10	94,655	285,005
その他の資本の構成要素		86,597	86,970
利益剰余金		3,645,088	4,458,399
親会社の所有者に帰属する持分合計		18,389,847	19,014,347
非支配持分		395,376	393,038
資本合計		17,994,471	18,621,309
負債及び資本合計		26,422,091	27,353,106

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	12	4,191,339	6,997,329
売上原価		3,260,362	5,642,766
売上総利益		930,977	1,354,562
販売費及び一般管理費		856,026	882,956
持分法による投資利益		525,941	732,704
その他の収益		49,517	6,711
その他の費用		5,432	2,129
営業利益		644,977	1,208,892
金融収益		226,125	2,168
金融費用		18,497	15,720
税引前四半期利益		852,605	1,195,341
法人所得税費用		108,274	191,327
四半期利益		744,330	1,004,014
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		753,456	1,001,676
非支配持分		9,125	2,337
四半期利益		744,330	1,004,014
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	13	39.79	53.28
希薄化後1株当たり四半期利益	13	39.79	53.28

【要約四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	744,330	1,004,014
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14 1,784	503
純損益に振り替えられることのない項目	1,784	503
合計	1,784	503
税引後その他の包括利益	1,784	503
四半期包括利益	746,115	1,004,517
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	755,241	1,002,179
非支配持分	9,125	2,337
四半期包括利益	746,115	1,004,517

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日時点の残高		6,566,249	8,198,961	29,309	77,617	1,955,790	16,769,309	375,836	16,393,473
四半期利益						753,456	753,456	9,125	744,330
その他の包括利益					1,784		1,784		1,784
四半期包括利益合計		-	-	-	1,784	753,456	755,241	9,125	746,115
剰余金の配当	11					189,352	189,352		189,352
自己株式の取得				548			548		548
利益剰余金への振替						0	0		0
所有者との取引額合計		-	-	548	-	189,352	189,900	-	189,900
2022年3月31日時点の残高		6,566,249	8,198,961	29,857	79,402	2,519,894	17,334,650	384,962	16,949,687

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日時点の残高		92,450	14,660,367	94,655	86,597	3,645,088	18,389,847	395,376	17,994,471
四半期利益						1,001,676	1,001,676	2,337	1,004,014
その他の包括利益					503		503		503
四半期包括利益合計		-	-	-	503	1,001,676	1,002,179	2,337	1,004,517
新株予約権の行使					130		130		130
剰余金の配当	11					188,365	188,365		188,365
自己株式の取得			866	201,057			201,924		201,924
自己株式の処分			2,032	10,708			12,740		12,740
所有者との取引額合計		-	1,165	190,349	130	188,365	377,679	-	377,679
2023年3月31日時点の残高		92,450	14,661,532	285,005	86,970	4,458,399	19,014,347	393,038	18,621,309

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	852,605	1,195,341
減価償却費及び償却費	246,514	238,479
受取利息及び受取配当金	1,674	1,343
支払利息	15,576	10,820
持分法による投資損益(は益)	525,941	732,704
固定資産売却損益(は益)	27,059	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値変動	197,352	10,230
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	1,009,404	920,850
棚卸資産の増減額(は増加)	161,573	40,320
未収還付法人税等の増減額(は増加)	-	159,706
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,216,496	392,364
契約負債の増減額(は減少)	170,556	6,127
預り金の増減額(は減少)	53,780	54,443
配当源泉税の未払いの増減額(は減少)	1,026,388	168,112
引当金の増減額(は減少)	13,329	37,553
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,233	4,682
その他	32,408	21,409
小計	880,605	132,933
法人所得税等の支払額	185,709	167,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,314	34,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	400,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,083	31,879
有形固定資産の売却による収入	2,926	-
無形資産の取得による支出	8	400
投資不動産の売却による収入	406,220	-
投資有価証券の売却による収入	1,913,633	-
敷金保証金の差入による支出	9	133,104
敷金保証金の回収による収入	8,644	13,268
資産除去債務の履行による支出	-	2,065
利息及び配当金の受取額	1,674	1,343
その他	3,371	2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,925,583	150,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	-
長期借入金の返済による支出	361,677	144,768
社債の償還による支出	9	-
自己株式の取得による支出	548	201,057
利息及び配当金の支払額	187,592	172,762
リース負債の返済による支出	144,277	144,005
新株予約権の行使に伴う収入	-	12,610
その他	7,741	873
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,423,916	650,856
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	564,647	836,011
現金及び現金同等物の期首残高	3,607,839	4,538,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,043,192	3,702,759

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社KeyHolder（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社住所は当社のウェブサイト（<https://www.keyholder.co.jp/>）で開示しております。2023年3月31日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社により構成されております。

当社グループの事業内容は、総合エンターテインメント事業、映像制作事業、広告代理店事業であります。各事業の内容については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年5月12日に当社取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。



### 3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

また、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

なお、当社及び一部の子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区分を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、当第1四半期連結会計期間において、当社グループでは新型コロナウイルス感染症による影響が今後も一定期間継続するとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響により見積り及びその基礎となる仮定に関する不確実性が高まった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りの方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- 「総合エンターテインメント事業」：タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理  
イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営・管理など
- 「映像制作事業」：各種映像コンテンツの企画・制作  
映像制作スタッフの養成及び派遣など
- 「広告代理店事業」：タレント・アーティスト等のキャスティング  
デジタル広告及びプロモーションの企画・開発  
インターネット広告事業及びインターネットメディア事業など

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要性がある会計方針」で記載しております当社グループの会計方針と同じであります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	2,327,121	1,287,775	485,646	4,100,543
セグメント間収益	34,262	6,342	12,805	53,410
合計	2,361,384	1,294,117	498,451	4,153,953
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ( ))	731,996	60,950	16,585	809,532

金融収益

金融費用

税引前四半期利益

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	90,796	4,191,339	-	4,191,339
セグメント間収益	-	53,410	53,410	-
合計	90,796	4,244,749	53,410	4,191,339
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ( ))	24,787	834,319	189,342	644,977

金融収益 226,125

金融費用 18,497

税引前四半期利益 852,605

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. セグメント損益の調整額 189,342千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	3,054,147	1,466,353	2,452,398	6,972,899
セグメント間収益	18,532	1	27,608	46,142
合計	3,072,679	1,466,355	2,480,007	7,019,041
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ( ))	1,156,295	116,842	68,459	1,341,597

金融収益

金融費用

税引前四半期利益

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	24,430	6,997,329	-	6,997,329
セグメント間収益	-	46,142	46,142	-
合計	24,430	7,043,472	46,142	6,997,329
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ( ))	6,314	1,347,911	139,018	1,208,892

金融収益 2,168

金融費用 15,720

税引前四半期利益 1,195,341

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。  
2. セグメント損益の調整額 139,018千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

6. 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）  
該当事項はありません。

7. 棚卸資産

棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
評価減の金額	1,767	-

8. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	のれん	無形資産
2023年1月1日	5,215,259	1,959,621
取得	-	400
企業結合による取得	-	-
処分	-	-
償却費	-	91,949
減損損失	-	-
2023年3月31日	5,215,259	1,868,071

9. 社債

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(1) 発行した社債

発行した社債はありません。

(2) 償還した社債

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 （千円）	利率 （%）	償還期限
当社	第9回社債	2017年1月31日	222,080	0.84	2022年1月31日

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(1) 発行した社債

発行した社債はありません。

(2) 償還した社債

償還した社債はありません。

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 授權株式数及び発行済株式総数

授權株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
授權株式数	株	株
普通株式	55,000,000	55,000,000
発行済株式総数		
期首残高	18,962,410	18,967,410
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末残高	18,962,410	18,967,410

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
自己株式数	株	株
期首残高	27,186	130,909
期中増加(注)1	950	201,500
期中減少(注)2	-	13,000
四半期末残高	28,136	319,409

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間における期中増加の主な要因は、単元未満株式の買取によるものであり、当第1四半期連結累計期間における期中増加の主な要因は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 期中減少の主な要因は、新株予約権の行使に伴う自己株式の交付によるものであります。

11. 配当金

(1) 配当金の支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	189,352	10.00	2021年12月31日	2022年3月30日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	188,365	10.00	2022年12月31日	2023年3月29日

12. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約とその他の源泉から認識した収益

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
顧客との契約から認識した収益	4,133,040	6,937,602
その他の源泉から認識した収益(注)	58,298	59,726
合計	4,191,339	6,997,329

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等、IFRS第16号「リース」に基づいて認識したリースに係る収益が含まれております。

## 分解した収益とセグメント収益の関連

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業
主要な収益内訳			
役務収益	849,921	1,287,701	483,667
販売収益	747,585	-	1,904
ロイヤリティ収入	622,783	21	73
その他の収益	76,266	-	-
顧客との契約から認識した収益	2,296,557	1,287,722	485,646
その他の源泉から認識した収益	30,563	52	-
合計	2,327,121	1,287,775	485,646
収益認識の時期			
一時点で移転される財	1,761,324	1,098,676	479,879
一定の期間にわたり移転されるサービス	535,232	189,046	5,766
顧客との契約から認識した収益	2,296,557	1,287,722	485,646
その他の源泉から認識した収益	30,563	52	-
合計	2,327,121	1,287,775	485,646

	その他	合計
主要な収益内訳		
役務収益	63,114	2,684,405
販売収益	-	749,490
ロイヤリティ収入	-	622,878
その他の収益	-	76,266
顧客との契約から認識した収益	63,114	4,133,040
その他の源泉から認識した収益	27,682	58,298
合計	90,796	4,191,339
収益認識の時期		
一時点で移転される財	61,287	3,401,168
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,826	731,872
顧客との契約から認識した収益	63,114	4,133,040
その他の源泉から認識した収益	27,682	58,298
合計	90,796	4,191,339



当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業
主要な収益内訳			
役務収益	881,925	1,466,051	2,447,108
販売収益	1,298,009	-	2,200
ロイヤリティ収入	769,135	6	3,090
その他の収益	69,168	-	-
顧客との契約から認識した収益	3,018,239	1,466,057	2,452,398
その他の源泉から認識した収益	35,907	295	-
合計	3,054,147	1,466,353	2,452,398
収益認識の時期			
一時点で移転される財	2,561,298	1,281,748	2,447,004
一定の期間にわたり移転されるサービス	456,940	184,309	5,394
顧客との契約から認識した収益	3,018,239	1,466,057	2,452,398
その他の源泉から認識した収益	35,907	295	-
合計	3,054,147	1,466,353	2,452,398

	その他	合計
主要な収益内訳		
役務収益	906	4,795,992
販売収益	-	1,300,210
ロイヤリティ収入	-	772,231
その他の収益	-	69,168
顧客との契約から認識した収益	906	6,937,602
その他の源泉から認識した収益	23,523	59,726
合計	24,430	6,997,329
収益認識の時期		
一時点で移転される財	906	6,290,958
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	646,644
顧客との契約から認識した収益	906	6,937,602
その他の源泉から認識した収益	23,523	59,726
合計	24,430	6,997,329

13. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	753,456	1,001,676
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	753,456	1,001,676
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	18,934,713	18,798,716
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	-	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	18,934,713	18,798,716
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.79	53.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	39.79	53.28
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,602,940株) 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 300,000株) 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 192,150株)	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,602,940株) 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 282,000株) 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 192,150株)

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

## 14. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値の算定方法

#### 金融資産

##### ・営業債権及びその他の債権

1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

##### ・その他の金融資産

デリバティブについては、期末日現在の取引所の最終価格、評価機関から提示された評価技法を使用して算定された価額等によっております。

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しております。

保険積立金の公正価値については、期末時点での解約返戻金により算定しております。

上記以外の項目については、1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期の項目については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

#### 金融負債

##### ・営業債務及びその他の債務

これらはほとんどが1年以内で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

##### ・社債及び借入金

固定金利によるものは、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した率を再実効レートとみなし、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

また、1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

##### ・その他の金融負債

長期の項目については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

(2) 経常的に公正価値で測定される金融商品

経常的に公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	-	-	35,930	35,930
保険積立金	-	-	172,472	172,472
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	29	-	175,465	175,494
合計	29	-	383,868	383,897

当第1四半期連結会計期間（2023年3月31日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	-	-	25,513	25,513
保険積立金	-	-	180,375	180,375
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	29	-	182,468	182,498
合計	29	-	388,357	388,386

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類した株式及び出資金、デリバティブの公正価値の測定は、観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

レベル3に分類した金融商品の評価技法及び観察可能でないインプットは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年12月31日）

区分	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	純資産価額アプローチ (NAV)	1株当たり時価純資産額	-
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	類似会社の市場価格に基 づく評価モデル	株価純資産倍率 非流動性ディスカウント	0.63倍 30.00%

当第1四半期連結会計期間（2023年3月31日）

区分	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	純資産価額アプローチ (NAV)	1株当たり時価純資産額	-
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	類似会社の市場価格に基 づく評価モデル	株価純資産倍率 非流動性ディスカウント	0.63倍 30.00%

公正価値は主に、1株当たり純資産額、株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合には公正価値は減少（増加）する関係にあります。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	357,084	383,868
利得及び損失合計	13,612	2,526
純損益(注)1	11,826	3,029
その他の包括利益(注)2	1,786	502
購入	12,227	7,716
売却	19,992	-
その他	26,429	701
期末残高	336,503	388,357

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益	11,826	3,029
-------------------------------------	--------	-------

- (注) 1. 純損益に含まれている利益又は損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの純損益は要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含まれております。
2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
敷金及び保証金	414,244	413,180	409,154	409,265
合計	414,244	413,180	409,154	409,265
償却原価で測定する金融負債				
社債	102,000	101,234	102,000	101,773
長期借入金	1,046,710	1,037,004	901,942	896,668
預り保証金	34,394	34,249	34,196	34,181
合計	1,183,104	1,172,489	1,038,138	1,032,623

15. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社及び当社連結子会社と当社の関連当事者である連結子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。

当社グループとその他の関連当事者との取引高及び未決済金額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	デジタル広告の受託（注）2	78,912	564
	業務委託（注）3	5,940	2,178
	設備の賃貸（注）4	46,756	649,151
関連会社	映像制作等の受託（注）5	246,286	169,637
	ロイヤリティ等の支払（注）5	541,209	446,623
その他の関係会社の子会社	利息の支払（注）6	3,452	-

（注）1．取引については、市場価格等を勘案して決定しております。

2．㈱FA Projectにおいて、デジタル広告を行っております。

3．㈱ゼストのスクール事業において、業務委託をしております。

4．設備の賃貸に係る未決済金額については、当社の経営幹部が保証を行っております。

5．主に㈱ノース・リバーにおいて、映像制作等の受託及びロイヤリティ等の支払いを行っております。

6．㈱KeyHolderにおいて資金の借入を行ってりましたが、第1四半期連結累計期間において全額返済しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部	借入金に対する被保証（注）2	224,838	-
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	デジタル広告の受託（注）3	2,277,281	816,302
	業務委託（注）4	8,852	4,162
	設備の賃貸（注）5	46,892	491,851
関連会社	映像制作等の受託（注）6	187,826	134,463
	ロイヤリティ等の支払（注）6	756,026	645,459
その他の関係会社の子会社	キャストイングの受託（注）7	38,500	42,350

（注）1．取引については、市場価格等を勘案して決定しております。

2．当社の経営幹部が当社連結子会社である㈱UNITED PRODUCTIONSによる金融機関からの借入に対する保証を行っております。

なお、保証料の支払いはありません。

3．㈱FA Projectにおいて、デジタル広告を行っております。

4．㈱ゼストのスクール事業及び㈱FA Projectのデジタル広告事業において、業務委託をしております。

5．設備の賃貸に係る未決済金額については、当社の経営幹部が保証を行っております。

6．主に㈱ノース・リバーにおいて、映像制作等の受託及びロイヤリティ等の支払いを行っております。

7．㈱alfuzにおいて、広告に関するキャストイングを受託しております。

16. 後発事象  
該当事項はありません。

2 【その他】  
該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社KeyHolder

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩崎 剛 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今川 義弘 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KeyHolderの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社KeyHolder及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財

務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。